

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		避難施設整備運営事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成11年度～
	施策	防災・減災対策の充実	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード	01-020110-02 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災等）及び水害（関東東北豪雨）を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い被害の軽減を図るために実施している。 （計画開始 H11年 防災倉庫の設置）	市内の防災倉庫に保管されている備蓄食糧・発電機用燃料等の更新、非常用防災井戸（14か所）の水質検査及び市内小中学校屋内運動場（5校：大野小学校、高野小学校、黒内小学校、御所ヶ丘中学校、けやき台中学校）の空調・非常用電源の設置工事を行う。（学校教育課：愛宕中学校） また、災害リスクを分かりやすく確認できるようにハザードマップを改定し、全戸配布することにより、市民一人一人が逃げ遅れない避難体制の充実を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） 防災資機材を市内21か所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入れ替えについて適正に管理し、災害時の被害軽減と避難者の支援体制の充実を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食糧や物資等の支援を受けられるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
市の備蓄品の数量は、必要最小限のものとなっているが、拠点型防災備蓄倉庫を所有していないため、備蓄量を増やすことができない。 台風19号の教訓から、被災時における市民の多様なニーズに即した食糧・水・生活必需品等の物資や資機材等を充実するなど、必要量を確保する必要がある。	・ 通年…災害時物資協定締結 ・ 通年…個人備蓄の重要性についての周知（防災講話、HP、SNS） ・ R4…各避難所の防災倉庫備蓄用資機材等（増加購入分） 食糧……………入替分のみ 屋内運動場空調設備設置工事工事 ・ 拠点型備蓄倉庫…次年度予算編成に当たり検討を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
災害時物資協定を充実させ、協定に基づく外部からの物資提供も含めて品目、必要量の充実を図ることに努めるとともに、被災時を想定した個人備蓄の重要性についても周知していく。また、今後、地域での避難所開設が完結できるよう備品を含め検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
防災倉庫内の消費期限を迎える備蓄品の入替を行うとともに、新たに車いす用スロープ、物品移動用の台車を購入、備蓄した。また、新型コロナウイルス感染症対応のために購入した TENT をいれる防災倉庫を設置した。	災害時の避難所環境改善のため、民間補助金を活用し、守谷市内小中学校の内5校に非常用空調設備を設置した（大野小学校・高野小学校・黒内小学校・御所ヶ丘中学校・けやき台中学校）。 また、災害時に係る協定として、守谷市動物愛護協議会とペットに関する協定、守谷郵便局との協定、ヨークベニマルと物資提供に関する協定、災害時におけるLPガス等の供給に関する協定を締結し、災害時対応が円滑になるよう進めた。 守谷市の基準観測水位の変更に伴い防災ガイドブックを更新した。 また、備蓄品増加に対応するため、守谷中学校に防災倉庫を1棟追加設置した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
防災倉庫数（箇所）	21.00	19.00	19.00	21.00	25.00	26.00	0.00
備蓄品目数（種類）	78.00	50.00	50.00	78.00	98.00	98.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	防災倉庫の物資の入替え、充実を図るとともに、物資増加に対応するため、防災倉庫を1箇所設置した。 また、民間企業との災害協定を締結することにより、円滑な災害時の対応ができるよう進めた。さらに、避難所の生活環境向上を図るため、守谷市内5校に民間補助金を活用し整備を行った。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	防災倉庫の物資の入替え、避難所の生活環境向上を図るため、守谷市内3校（郷州小学校・守谷小学校・松前台小学校）に民間補助金を活用し小学校体育館の非常用空調設備の整備を行うため、事業費が拡大する。（学校教育課：御所ヶ丘小学校）					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	10,025	17,231	300,148	248,755	0
	国・県支出金	2,217	0	2,620	0	0
	地方債	0	0	181,000	221,000	0
	その他	0	3,376	107,979	12,052	0
	一般財源	7,808	13,855	8,549	15,703	0
正職員人工数（時間数）		845.00	685.00	1,800.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,421	2,650	6,941	0	0
トータルコスト		13,446	19,881	307,089	248,755	0

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		防災システム関係維持管理事業		担当課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間
	施策	防災・減災対策の充実		種別
	基本事業（取組）	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働
予算科目コード		01-020110-04 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第51条, 第53条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入している。 （計画開始 H21 MCA無線導入）	災害時等に適正に運用するために、防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム・気象観測システムPOT E K A・Jアラート・エリアメール・M C A無線・被災者生活再建支援システム等）の保守点検等の維持管理を行う。 茨城県防災システム（NECシステム導入 H28年度～） 気象観測システムPOT E C A（H27年9月～） Jアラート（H29年～） エリアメール（H26～） M C A無線（MCA：H21～ アドバンス：R5導入） 被災者再建支援システム（H29年～） エムネット（H27～） 茨城県雨量計（H27～）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報、及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報配信するとともに、気象観測システムPOT E K Aにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。 また、災害時に罹災証明書を交付するため、県が主催する「被災者生活再建支援システム」研修会等に参加し、操作方法を取得しながら、適切な管理運用を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化することにより、災害時の被害を軽減する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
災害時の緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、多様な防災システム機器を整備しているが、迅速で的確な情報発信を行うためには、職員が防災システムの操作を熟知するとともに、緊急時に備えた機器の動作確認を行っていく必要がある。	5月・POT E K A定期メンテナンス ・Jアラート全国一斉訓練・全国総合訓練 ・Jアラート研修会 6月・火災・災害等即報に関する情報伝達訓練・確認訓練 ・被災者生活再建支援システム操作等研修会 7月・被災者生活再建支援システム操作等訓練 ・Jアラート保守点検 ・洪水予警報テスト配信 9月・防災訓練時のエリアメール配信 10月・県防災情報ネットワーク保守点検
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
各システム機器の操作説明や国・県が実施する操作訓練に積極的に参加し操作の習得に努めるとともに、機器の適正な維持管理を行う。	通年・防災情報ネットワークシステム操作研修会 ・E m - N e t 導通試験
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
定期的に各種システムの操作訓練を実施し、災害時、的確に情報発信が行えるようにするとともに、県防災システムの機能向上により、操作研修会に参加し、災害時対応能力の向上を図った。	定期的に実施される各種システムの操作訓練に参加し、災害時に的確に情報発信が行えるようにした。 操作訓練に参加する人数を増やし、災害時にシステムを運用できる人員を増やしていくことが必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
防災関係システム（半固定局MCA）（個）	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.00
保守点検回数（Jアラート、エリアメール、ポテカ、県情報ネットワーク、県雨量計）（回）	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	防災システム関係機器と保守点検回数が評価指標のためで成果に変動はない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、各種防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。「被災者生活再建支援システム」については、県主催の取扱講習会に参加し、操作方法を習得する。 平成21年度に配備したMCA無線の経年劣化に伴い、新たな無線機を購入する必要がある。 操作訓練に参加する人数を増やし、災害時にシステムを運用できる人員を増やしていくことが必要である。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	6,427	6,427	7,109	37,712	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,240	3,213	2,875	34,374	0
	一般財源	4,187	3,214	4,234	3,338	0
正職員人工数（時間数）		270.00	265.00	350.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,093	1,025	1,350	0	0
トータルコスト		7,520	7,452	8,459	37,712	0